

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 日本トリム  
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾田 虎二郎  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,521	△8.8	1,541	△34.1	1,648	△28.5	1,027	△33.1
29年3月期第3四半期	11,535	3.8	2,339	4.8	2,307	△1.4	1,536	3.6

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 1,073百万円 (△32.5%) 29年3月期第3四半期 1,590百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	123.98	123.94
29年3月期第3四半期	182.59	182.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	23,919	17,735	72.3	2,127.96
29年3月期	24,018	18,135	73.9	2,130.27

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 17,287百万円 29年3月期 17,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,080	△7.7	1,880	△35.8	1,950	△32.9	1,240	△37.0	149.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,656,780 株	29年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	532,743 株	29年3月期	322,588 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,286,318 株	29年3月期3Q	8,412,592 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は10,521百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は1,541百万円（同34.1%減）、経常利益は1,648百万円（同28.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,027百万円（同33.1%減）となりました。

整水器販売事業では、第3四半期は平成29年10月26日に公表しました修正計画に沿って進捗しております。現在進めております「健康経営」を切り口とした企業への一括導入提案では、様々な業種で導入事例が出てきており、今後のさらなる導入促進に向けて注力しております。

当社の電解水素水整水器は、胃腸症状の改善効果が認められた家庭用管理医療機器です。当社では、20年以上に亘り、東北大学、九州大学、東京大学などの研究機関と産学共同研究を実施し、国際学術誌等で数多くの成果を発表してまいりました。より高いレベルのエビデンスが求められる中、昨年6月に開始した国立研究開発法人理化学研究所との電解水素水のメカニズム解明を目的とした共同研究に続き、昨年11月には高知県須崎市での電解水素水飲用による大規模な臨床試験を開始しました。今後も引き続きエビデンス強化に取り組み、整水器の普及拡大に繋げてまいります。

電解水透析事業においては、本年1月、東北大学との5年間の予後調査結果を、Nature出版グループが発行する英国科学誌「Scientific Reports」に論文発表しました。本論文では、「電解水透析®」により透析患者の死亡および心脳血管病（うっ血性心不全、虚血性心疾患、脳卒中、虚血による下肢切断等）の発症リスクが通常透析と比べ41%抑制されたこと、透析後の高血圧の改善、1日当たりに必要な降圧薬投与量の減量が報告されました。発表後は、当社の電解水透析システムについての問い合わせが増加しており、予想以上の大きな反響を得ております。今後の電解水透析普及の大きな後押しになるものと考えております。

先進医療関連事業においては、株式会社トリムメディカル ホールディングスを中心に医療関連事業の基盤強化を進めております。中国での病院運営事業につきましては、開業に向けて最終段階にあり、今後の早期多施設展開を見据えた準備も進めております。

当社グループ全般に亘り、グローバルなメディカルカンパニーへのステップを着実に進んでおります。そのスピードをより速めるべく、社員一同ベンチャー精神をもって全力で取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### [ウォーターヘルスケア事業]

##### <整水器販売事業>

###### (国内事業)

直接販売部門（職域販売部門（DS・HS事業部DS）、取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）及び店頭催事販売部門（SS事業部））につきましては、職域販売部門において、健康経営提案による自動車ディーラーでの44台の購入を始め、企業による一括購入事例が増えてきております。店頭催事販売におきましては、派遣会社を活用した販売員の若返りをはかり、その成果が見え始めるなど、徐々にではありますが、好循環に戻っております。今後も販売効率回復を第一の課題として、営業ツールの刷新や営業研修の実施などの営業支援強化にも取り組んでまいります。卸・OEM部門につきましては、引き続き既存取引先の販売支援強化に取り組んでおります。

一方、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、順調に伸長しております。更なるお客様満足度、カートリッジ交換率の向上に向け、従来のフォロー体制強化に加えて、新たなサービスの開発にもつとめてまいります。

###### (海外事業)

現在、海外での整水器販売につきましては、中国・ベトナムとの大口取引が開始しました。今後もASEANを中心に海外での販売拡大・新規取引先開拓に取り組みます。

また、インドネシアのボトル事業におきましては、国内シェア拡大に向けて、引き続き新規の販路開拓、PR活動の強化、顧客満足度向上を目的としたサービス体制強化に取り組んでおります。

#### <農業関連事業>

農業分野では、電解水素水の農作物への応用により、これまで葉茎菜類の収量増加、抗酸化成分の増加、果物の糖度上昇など、様々なデータを取得しております。高知県で進めております官民学による「還元野菜プロジェクト」では、高知県南国市のオランダ式大型次世代ハウスのパプリカ栽培が2期目を迎えており、生産効率の向上を目的に栽培技術や育成方法の検証を進めております。秋田県能代市の市農業技術センターで進められている実証試験では、トマトの栽培で、水道水や地下水で育てた場合に比べ1.8倍の収量増の報告がされ、昨年12月7日、地元紙「北羽新報」でトップニュースとして掲載されました。今後も引き続き生産効率の向上につとめ、「還元野菜®」の本格事業化と「還元野菜整水器」の普及拡大に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は9,835百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は1,555百万円（同32.6%減）となりました。

#### [医療関連事業]

##### <先進医療関連事業>

民間さい帯血バンクを運営する株式会社ステムセル研究所においては、昨年9月の厚生労働省健康局の調査により保管数国内シェアが約99%（年間新規保管ベース）である事が公表されました。さい帯血は体性幹細胞として再生医療分野において、その安全性が高く評価されており、さい帯血に含まれる幹細胞は、パラクリン効果（投与した細胞が分泌した物質が、もともとの細胞に影響を与えて機能を回復させる事）や炎症抑制が確認されており、海外ではこれを用いたASD（自閉症スペクトラム障害）、HIE（低酸素性虚血性脳症）、脳性麻痺などの脳神経系障害を対象にした臨床研究が数多く実施されております。昨年にはこの分野のバイオニアであるデューク大学（米国）の研究グループより、自家さい帯血による世界初のPhase II 論文（脳性麻痺を対象）が報告され、大きなインパクトを与えております。また、同大学よりASDに対する臨床研究論文（Phase I）も発表される等、本年度においてはさい帯血を用いた再生医療が大きく進展しております。ASDは国内においても100人に1～2人の割合で発生すると言われており、脳性麻痺などと合わせこれまで治療法のなかった病態に対する全く新しいアプローチとして注目されています。

先進医療関連事業といたしましては、株式会社ステムセル研究所及び国産細胞医薬品の開発を目指すヒューマンライフコード株式会社、再生医療関連機器の製造販売を行うストレックス株式会社とともに、再生医療・細胞治療分野を将来の日本トリムグループの柱の一つにすべく、持株会社である株式会社トリムメディカル ホールディングスを中心とし、上場に向けて準備中です。

##### <電解水透析事業>

電解水透析事業においては、上述の「Scientific Reports」への論文掲載を追い風として、営業展開を強化しております。現在、日本国内の透析患者数は約34万人、透析施設は4,396ヶ所に上り、まずは、関東圏、関西圏で中核となりうる大規模病院への提案に注力しております。透析患者数の増加は、生活習慣病が社会問題となっている諸外国においても非常に大きな課題であり、電解水透析が従来の透析治療に代わって次世代のグローバルスタンダードになりうるものと自負しております。

##### <中国病院運営事業>

中国での病院運営事業においては、北京市の第一号病院が工事の遅れ等がありましたが、本年3月には無事開業できる見込みです。また、既に今後の多施設展開に向けての候補物件の選定も進んでおります。この事業は中国初の本格的な日本式病院として、日本の大手企業、また、内閣官房健康医療戦略室等の支援を受けており大変注目されています。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点では未確定なことから、当期の業績予想には織り込んでおりません。

以上の結果、医療関連事業の売上高は685百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は13百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

将来の持続的成長に向けて、当社グループは、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、先進医療分野をはじめとする新規事業分野への進出をM&Aも視野に積極的に展開し、グローバルなメディカル企業グループへの飛躍を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は23,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少(前期比0.4%減)いたしました。主な要因は、現金及び預金599百万円、原材料及び貯蔵品149百万円、製品123百万円及び割賦売掛金95百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金604百万円、投資その他の資産の長期預金500百万円が減少したことによるものであります。

負債は6,183百万円となり前連結会計年度末に比べ300百万円増加(同5.1%増)いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金289百万円が増加したことによるものであります。

純資産は17,735百万円となり前連結会計年度末に比べ399百万円減少(同2.2%減)いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,027百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益52百万円を計上しましたが、配当金500百万円の支払及び自己株式996百万円の取得を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年10月26日「平成30年3月期 第2四半期の業績予想値と実績値との差異及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,480,112	12,079,485
受取手形及び売掛金	2,287,875	1,683,088
割賦売掛金	2,363,687	2,458,860
製品	300,811	424,352
原材料及び貯蔵品	508,735	657,786
その他	296,403	328,744
貸倒引当金	△8,692	△8,883
流動資産合計	17,228,934	17,623,434
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,503,670	2,502,203
その他(純額)	1,039,215	1,036,329
有形固定資産合計	3,542,885	3,538,533
無形固定資産		
のれん	563,318	580,906
その他	71,920	44,726
無形固定資産合計	635,238	625,633
投資その他の資産		
その他	2,625,573	2,145,540
貸倒引当金	△13,893	△13,893
投資その他の資産合計	2,611,679	2,131,646
固定資産合計	6,789,804	6,295,813
資産合計	24,018,738	23,919,248
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,088	1,101,223
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,426,258	1,439,818
未払法人税等	176,492	243,907
賞与引当金	145,091	49,807
製品保証引当金	44,000	14,000
返品調整引当金	48,000	49,000
その他	1,372,045	1,283,396
流動負債合計	4,323,976	4,481,152
固定負債		
長期借入金	—	14,880
役員退職慰労引当金	175,715	183,910
退職給付に係る負債	225,126	242,831
その他	1,158,330	1,260,780
固定負債合計	1,559,171	1,702,402
負債合計	5,883,148	6,183,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	606,369	607,529
利益剰余金	17,156,173	17,680,620
自己株式	△967,521	△1,958,106
株主資本合計	17,787,619	17,322,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,539	11,235
為替換算調整勘定	△31,929	△38,919
退職給付に係る調整累計額	△10,122	△7,320
その他の包括利益累計額合計	△33,511	△35,004
新株予約権	23,158	28,720
非支配株主持分	358,324	419,335
純資産合計	18,135,590	17,735,692
負債純資産合計	24,018,738	23,919,248



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,535,624	10,521,509
売上原価	2,803,187	2,839,434
売上総利益	8,732,436	7,682,075
販売費及び一般管理費	6,392,706	6,140,315
営業利益	2,339,730	1,541,760
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,340	18,294
不動産賃貸料	70,794	70,231
持分法による投資利益	1,594	—
為替差益	—	857
保険解約返戻金	6,552	28,265
その他	15,016	18,782
営業外収益合計	97,297	136,432
営業外費用		
支払利息	7,953	4,839
社債利息	786	789
為替差損	103,664	—
貸与資産減価償却費	8,066	7,919
持分法による投資損失	—	9,868
その他	8,989	5,891
営業外費用合計	129,460	29,307
経常利益	2,307,567	1,648,885
特別利益		
関係会社株式売却益	69,456	—
固定資産売却益	1,898	—
特別利益合計	71,354	—
特別損失		
固定資産売却損	94	—
固定資産除却損	—	162
特別損失合計	94	162
税金等調整前四半期純利益	2,378,827	1,648,722
法人税、住民税及び事業税	732,819	515,808
法人税等調整額	50,297	53,159
法人税等合計	783,116	568,967
四半期純利益	1,595,711	1,079,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,658	52,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,536,052	1,027,308

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,595,711	1,079,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,287	2,696
為替換算調整勘定	5,266	△9,238
退職給付に係る調整額	2,718	2,801
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,359	△2,828
その他の包括利益合計	△5,086	△6,569
四半期包括利益	1,590,624	1,073,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533,998	1,025,815
非支配株主に係る四半期包括利益	56,625	47,370

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式21,100株の取得を行っております。また平成29年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式191,000株の取得を行っております。これらを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が990,584千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,958,106千円となっております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,835,618	685,891	10,521,509	—	10,521,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,835,618	685,891	10,521,509	—	10,521,509
セグメント利益又は損失(△)	1,555,662	△13,902	1,541,760	—	1,541,760

(重要な後発事象)

重要な契約の解約及び締結について

当社が三重県伊勢市に保有する土地・建物に関するユニー株式会社との賃貸借契約(賃貸借期間：平成12年6月23日～平成32年6月22日)について、平成30年1月10日付で合意解約いたしました。中途解約条項に基づき、敷金・保証金の返還が不要となったため、平成30年3月期第4四半期連結会計期間において特別利益109,256千円を計上する予定であります。

なお、当該物件については、新たに株式会社長崎屋と賃貸借契約(賃貸借期間：平成30年1月10日～平成50年1月9日)を締結いたしました。